関西 バイオ集積に弾み

京大・アステラス 共同で研究所

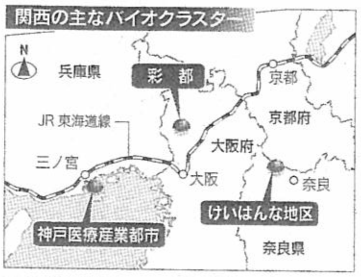
「相互補完で新薬」

京都、大阪、神戸を核に産官学が連携し、先端医薬技術の開発を目指す関西版バイオクラスターづくりに弾みがついてきた。京都大とアステラス製薬は三日、京大内に共同研究所を新設すると発表。大阪府北部の「彩都」では米バイオベンチャーが研究所を開設した。有力施設の誘致でアジアの創薬拠点としての知名度も高まり、内外企業のさらなる集積につながりそうだ。

京大とアステラスの共同研究施設「京大アステラス融合ラボ」は十月に開設する。国際公募などで研究者約五十人を集め、抗がん剤、アレルギー治療薬、リウマチ治療薬など免疫制御薬に絞って共同研究する。基礎免疫研究と創薬技術を融合した革新的な抗がん剤などの新薬開発を狙う。

京大大学院の成宮周医学研究科長は三日の記者会見で、共同研究施設について「大学の基礎・臨床医学と製薬会社の創薬技術を組み合わせ、創薬のボトルネックを解消する日本初の試みだ」と強調。「バイオ研究が伝統的に強い関西の強みを生かしたい」と意欲を示した。

関西の主なバイオクラスター



▼産業クラスター　バイオやIT（情報技術）など特定分野に強い大学や研究機関、企業の集積を指す。多数の機関が互いに協力する様子がクラスター（ぶどうの房）に見立てられ、こう呼ばれる。

関西では大阪府が中心となり整備する創薬拠点「彩都」や、再生医療を核にした神戸市の「神戸医療産業都市」のバイオクラスターのほか、けいはんな地区でも医薬企業の集積が進んでいる。

彩都に米VB がん観察 技術磨く

彩都に開設したアンチキャンサージャパンの新研究施設（3日午後、大阪府茨木市）

米バイオベンチャー、アンチキャンサージャパン（八木滋雄社長）は三日、「彩都ライフサイエンスパーク」（大阪府茨木市）に研究所を開いた。がん細胞を光らせ転移を体外から観察する技術を発展させる。製薬会社や研究機関から抗がん剤の評価受託も行う。

同社は一九八四年に設立。国内では東大、阪大などと共同研究を行ってきた。国内法人を設立するに当たり「周囲にバイオの先端的な研究機関が多い彩都を選んだ」（八木社長）。

彩都ライフサイエンスパークは、阪大や国立循環器病センターなど国内有数の研究機関が近隣にある充実した研究基盤が、アンジェスMGなどバイオ系ベンチャーを引き寄せている。二棟ある施設には二十数社が入居。来春には新施設もできる。

ただ、ベンチャーの開発した創薬の種を製品化に結び付ける大企業の研究施設が塩野義製薬だけと、不足している。大阪府は武田薬品工業の研究所の誘致失敗を受け、企業誘致の補助金限度額を三十億円から百五十億円に拡充。年度内には阪大や大阪商工会議所など産官学の「彩都バイオ戦略推進会議」を発足する。海外企業の誘致も視野に企業誘致戦略を練り直す方針だ。

一方、神戸市の医療産業都市は外資系製薬会社の研究所からベンチャーまで百六社の医療・バイオ関連企業が拠点を構える。市は三年後に企業数を二百社に増やす目標だ。

ロート製薬や参天製薬などが研究拠点を相次いで拡充するけいはんな地区と合わせ、三拠点で研究テーマを分担。今後いかに相互に連携を図るかが、バイオクラスターとして、さらに飛躍するための課題となっている。

大阪市

意欲ある商店主 支援

企画・提案募り
専門家派遣

商店街の「核」育成

大阪市は今年度から、意欲のある商店街の商店主グループを支援する事業を始める。約五百ある市内商店街の中から支援対象の商店街を二つ選び、店舗開発やマーケティングなど様々な分野の専門家で構成する「サポートチーム」を派遣する。魅力ある個店の企画・提案を募り、商店街の核となる個店づくりを通じて、商店街全体を活性化させる狙い。

支援するのは二商店街の三店舗ずつ、計六店舗。物販、飲食、サービスなど業種は問わない。二商店街の中で意欲のある三店舗の店主たちが三者三様で魅力のある店づくりを競い合うことで、商店街一帯を活気付ける。中小企業診断士や商業施設士、一級販売士、税理士など専門家のサポートチームを六店舗に十回ずつ派遣する。

商店街内の個店経営者三人を一組とするグループから支援申請を今月中旬から受け付け、市が八月中旬に二商店街・六店舗を選定する。

支援期間は九月から来年三月までの半年間。専門家に支払うコンサルティング料は市が負担するため、店主の費用は原則無料。

大阪市は併せて、市内各商店街の個店経営者同士が、個店の魅力づくりを議論し合う研究会を九月から催す。

中国発貨物 ぜひ神戸港へ

上海に交流組織
誘致を強化

神戸港埠頭公社は上海市で中国発の貨物船や客船を神戸港に誘致するための取り組みを強化する。九月をめどに神戸市にゆかりのある日中の企業を会員とした交流組織を上海市に設立。物流に関する勉強会の開催や情報交換を通じ、会員の中国企業に神戸港をPRする。上海市や現地企業との協力関係を深め、貨物量の拡大につなげる考えだ。

交流組織「神戸倶楽部」には、まず神戸製鋼所や川崎重工業、みなと銀行など約五十社が参加。二〇〇八年三月末までに参加企業を百社に増やす考えだ。物流や貿易、中国の法律、文化や趣味などのテーマで神戸港のPRも兼ねた勉強会を上海で開く。荷主企業に神戸港への理解を深めてもらい、同港の利用拡大につなげる狙いがある。

上海市とはクルーズ客船の誘致などでも協力する。欧米の客船運航会社に神戸と上海に寄港する航路を共同で売り込む。一〇年の上海万博の際には両都市間で観光客の往来を促進させたい考え。

神戸港の〇六年のコンテナ貨物量のうち、中国からの輸入貨物は三十一万五千TEU（一TEUは二十㌳コンテナ一個分）で対前年伸び率は九・四％だった。中国発貨物量を増やす余地は大き

住宅・工場 調和めざせ

大東市が推進協

実態調査や交流事業

工場街でマンションや住宅の開発が進み騒音や交通問題が深刻化している大阪府大東市で三日、住宅と工場が調和した街づくりを目指す協議会が発足した。地元企業と住民、大東市のほか大学も参加し、実態調査や「住工」交流事業を進める。

発足した「大東市住工調和ものづくりモデル地区構築事業推進協議会（住工調和推進協）」の会長には大阪産業大学の若井郁次郎教授が就任。副会長には自治会の代表者と工場側の代表者が就いた。大型工場が建設できる「工業地域」などに指定された市西部を対象に、アンケート調査などを実施し「住工」の共存問題の実態を把握する。

分権を考える

①

「地方分権改革」「ふる　入る。

申請を受け付け
広島県三次市）

のが県道の全面的な管理権限で今年度中には実現の見通し。市内には全長二百十キロメートルの県道が

地域を活性化する姿勢を示す。ただ三次市のように分権に積極的な地域がある一方で、全体としては議論は盛り上がらない。

サービスに支障

けず

背景には二つのことが考えられる。一つは東北地方などに共通する地域の疲弊だ。秋田県北部にある北秋田市。若者の流出に歯止めがかからず、三人に一人は六十五歳以上、この五年間

こども園」。都道府県が条例で独自に認定基準を作ることができるが、大半は職員配置や施設面積を細かく定めた国の指針と同じ内容だ。仁愛女子短期大学の西村重稀教授らの調査では、

業界超えた再編

「すき間狙い生き残り」

日証協大阪 森山新会長が会見

日本証券業協会の森山治彦大阪地区協会長（コスモ証券社長）は三日の就任記者会見で、三菱UFJフィナンシャル・グループが松井証券に資本参加するなど証券や金融の業界の垣根を超えた再編が加速していることについて「大手同士が手を結びユニバーサルバンクを目指す中、関西の証券会社は、そのすき間を狙って生き残る道がある」と述べた。その上で「従来の証券業から証券サービス業へと生まれ変わる時期が来ている」との考えを示した。

熱帯雨林の展示 音響装置を一新

京大総合博物館

京都大学総合博物館（京都市左京区）は三日、熱帯雨林ジオラマ展示場の音響装置を約五百万円かけて一新し、八日から公開すると発表した。十万㌹までの高周波数を再現できる七つのスピーカーと、低周波専用のスピーカー一つを配置、より臨場感のある雰囲気を疑似体験できる。

日経経営セミナー
実践・売れる営業マンのステップとアクション
日本経済新聞社は、営業マン・営業マネジャーを対象に営業力強化セミナーを開催します。▽内容・講師＝①営業マンの基本姿勢を考えよう②営業活動を10のステップに分解しよう③各営業ステップのアクションとトレーニング方法を知ろう＝経営道場社長・田中徹氏
▽1時
▽
込み
開社
〈申込先〉企画事業部☎06・6946・4105、FAX06・6946・8470、http://www.nikkei.co.jp/kansai/delegate/

日、社会保険庁の年金加入記録漏れ問題に関して、会員企業に従業員や退職者の不安解消に努めるよう協力を呼び掛けた。問い合わせが多い場合は社内に相談窓口を設けたり、年金制度に関する情報も積極的に提供するよう求めた。

人事

奈良県（11日）総務部長、奥田晋司▽

日本経済新聞(2007年7月4日：朝刊)　33頁